

# 平成19年度事業実績

学校法人総持学園

## 法人の概要

### 1.設置する学校・学部・学科・入学定員・学生数等

(平成19年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等 名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	5	0.83	12	11	0.92
	・博士課程後期	3	1	0.33	9	4	0.44
	英米文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	4	0.33
	・博士課程後期	3	2	0.67	9	5	0.56
	文化財学専攻・博士課程前期	4	6	1.50	8	10	1.25
	・博士課程後期	2	1	0.50	6	6	1.00
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	25	1.39	72	74	1.03
	大 学 院 計	42	43	1.02	128	114	0.89
	文学部						
	日本文学科	90	119	1.32	360	451	1.25
	英語英米文学科	90	109	1.21	360	421	1.17
	文化財学科	60	78	1.30	240	314	1.31
	ドキュメンテーション学科	60	77	1.28	240	283	1.18
歯学部							
歯 学 科	160	128	0.80	960	842	0.88	
大 学 計	460	511	1.11	2,160	2,311	1.07	
鶴見大学短期大学部	国 文 科	100	0	0.00	200	1	0.01
	保 育 科	200	211	1.06	400	435	1.09
	歯科衛生科	150	157	1.05	450	473	1.05
	短 期 大 学 部 計	450	368	0.82	1,050	909	0.87
	専攻科 保育専攻	20	16	0.80	20	16	0.80
	福祉専攻	40	38	0.95	40	38	0.95
専 攻 科 計	60	54	0.90	60	54	0.90	
鶴見大学附属 鶴見女子高等学校	全 日 制						
	普 通 科	480	171	0.36	1,440	447	0.31
	経済情報科	80	0	0.00	240	7	0.03
高 等 学 校 計	560	171	0.31	1,680	454	0.27	
鶴見大学附属 鶴見女子中学校		190	34	0.18	570	107	0.19
鶴見大学短期大学 部附属三松幼稚園		—	—	—	280	249	0.89
合 計		1,762	1,181	0.67	5,928	4,198	0.71

## 2.教職員数

(平成19年5月1日現在)

	大 学								高・中 校			合 計
	文学部	歯学部	計	短大部	歯学部 附属病院	幼稚園	学生寮	計	高等学校	中学校	計	
専 任 教 員	教授	24	25	49	22			71				71
	准教授	9	25	34	8	1		43				43
	講師	7	35	42	4	1		47				47
	助教		108	108		5		113				113
	助手		88	88				88				88
	教諭						12	12	36	15	51	63
	計	40	281	321	34	7	12	374	36	15	51	425
専任職員	56	87	143	33	110		1	287	9	1	10	297
専任教職員合計	96	368	464	67	117	12	1	661	45	16	61	722
兼務教員	129	44	173	64	6			243	16	2	18	261
臨床研修歯科医					90			90				90
合 計	225	412	637	131	213	12	1	994	61	18	79	1,073

## 3.役員

(平成20年3月31日現在)

理事 定数 11~16人 現員 15人

【寄附行為 選任条項】 第6条 第1項

第1号 ①貫首・副貫首 2人

第2号 ②学長・校長 2人

第3号 ③評議員から 1~2人

第4号 ④教職員から 2~4人

第5号 ⑤監院・後堂及び副監院から 2~3人

第6号 ⑥学識経験者から 2~3人

監事 定数 2人 現員 2人

【寄附行為 選任条項】 第7条 第1項

## 平成19年度事業実績の概要

### 大学・短大部

1. 施設・設備（教育・研究条件の改善充実） 決算額  
非電離放射線による歯顎顔面領域疾患  
の形態・機能画像システム 85,000千円  
透過型電子顕微鏡設備 39,900千円  
歯学部附属病院C P C（細胞培養設備）  
設置 22,365千円  
ユニットAVシステム 39,270千円  
マルチメディアの整備  
「第三期・第1年次」 38,135千円

### 2. 学生募集

大学入試センター試験の導入  
平成20年度入試より、文学部において大学入試セン  
ター利用入試を導入  
多様な入試制度への対応  
文学部・短大部では、複願における入学検定料の減  
免（割引）制度を導入  
オープンキャンパスの充実  
オープンキャンパスのプログラムを充実し、在学生  
スタッフの充実を図り開催  
各種の受験情報媒体の活用

### 3. 教育・研究

魅力あるカリキュラムへの改善  
文学部 英語英米文学科専門科目のカリキュラム改  
編を実施  
歯学部 新々カリキュラムを1年生から3年生まで  
導入  
短大部 歯科衛生科実務教育の向上のため新カリキ  
ュラムを新入生より導入  
学生による授業アンケート調査  
文学部 調査報告書を刊行し、大学ホームページに  
掲載して広く情報を開示  
歯学部 大学への要望に関して検討し、学生に対し  
て回答を提示  
国際交流の推進  
文学部 韓国外国語大学校との間で2名の交換留  
学生を受入  
歯学部 香港大学歯学部と姉妹校を締結 韓国、オ  
ーストラリア、アメリカ、イギリス、中国、  
インド、ポーランド等との学術交流等を実施  
短大部 シリア・アラブ共和国よりJICAによる  
6名の研修生を受入  
図書館サービスの充実  
生涯学習セミナー受講者、附属校生徒への図書の貸  
出サービスを拡充  
生涯学習セミナー講座の拡充  
平成19年度117講座（前年度94講座）受講者3,025名  
（前年度比約25%増）

### 4. 学生厚生・就職

学内奨学制度の充実  
学生相談の充実  
保健センターで専門医による相談と臨床心理士によ  
るカウンセリングの統括実施

### 課外活動等の活性化

獅子ヶ谷グラウンドを改修し、野球場としての本格  
的な使用を開始

第39回全日本歯科学学生総合体育大会において、アメ  
リカンフットボール部・硬式野球部・サッカー部・  
陸上部が優勝し、総合8位 他  
学生の健康管理の充実  
麻疹が流行し本学においても罹患者が出たが、迅速  
に対応

### 就職支援活動の拡充

- (1) 父母対象の就職説明会の拡充
- (2) 学内合同企業説明会の充実  
参加企業数100社、参加学生数199名(対前年度45名増)
- (3) 求人情報の提供等

学内LANにより、求人情報を提供

### インターンシップ制度の充実

文学部2年生を対象に、インターンシップのガイダ  
ンス、報告会等を実施

### 5. 財務 校舎改築のための第2号基本金の積み増し

歯学部施設維持引当特定資産の積立（2億円）  
文・短施設維持引当特定資産の積立（1億円）

### 6. 歯学部附属病院

レーザー歯科専門外来と頭頸部心療内科専門外来を  
新設

### 中学・高等学校

#### 1. 施設・設備

校地の整備 新校舎建築計画に基づいた校地の整備  
新校舎の建築（総額30億円）  
旧校舎（3棟）の解体及び新校舎の着工（9億円）

#### 2. 生徒募集

男女共学校化に向けた生徒募集を早期にPRした効  
果により、志願者の大幅増

#### 3. 教育・厚生

##### 教育方針

- (1) 国際社会に対応できる語学力や異文化理解力を育  
成する教育活動
- (2) 禅の教えに基づいた心の教育  
奨学制度の充実

### 幼稚園

#### 1. 施設・設備（園児の安全対策・環境整備）

ホール内トイレ改修 3,570千円  
屋外教育環境整備（固定遊具の補修） 208千円  
教室天井の一部張替え 970千円

#### 2. 園児募集

募集活動のさらなる展開  
入園説明会・体験入園の充実  
地域情報の収集と積極的な広報活動

#### 3. 教育

短大部保育科との連携強化  
仏教保育の特色を生かした教育の充実  
保育カリキュラムの柱として、幼児坐禅などを含む  
仏教行事の充実  
地域の小学校との連携強化  
保育補助員による保育の充実

### 4. 財務 校舎改築のための第2号基本金の積み増し

幼稚園施設維持引当特定資産の積立（5百万円）

平成19年度決算の概要

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

1. 資金収支決算総括表

(単位:円)

科 目	予 算		決 算		差 異	
	額	構成比%	額	構成比%	額	差異比%
1. 学生生徒等納付金収入	7,595,348,000	22.1	7,681,412,500	23.0	△ 86,064,500	△ 1.1
2. 手数料収入	94,110,000	0.3	84,614,180	0.3	9,495,820	10.1
3. 寄付金収入	26,400,000	0.1	50,179,976	0.1	△ 23,779,976	△ 90.1
4. 補助金収入	1,309,007,000	3.8	1,176,762,701	3.5	132,244,299	10.1
国庫補助金収入	1,008,580,000	2.9	879,076,000	2.6	129,504,000	12.8
学術研究振興資金収入	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	100.0
地方公共団体補助金収入	297,427,000	0.9	297,686,701	0.9	△ 259,701	△ 0.1
5. 資産運用収入	721,695,000	2.1	1,066,421,868	3.2	△ 344,726,868	△ 47.8
6. 事業収入	2,104,201,000	6.1	1,794,023,922	5.4	310,177,078	14.7
7. 雑収入	292,126,000	0.8	479,741,800	1.4	△ 187,615,800	△ 64.2
8. 借入金等収入	2,900,000,000	8.5	900,000,000	2.7	2,000,000,000	69.0
9. 前受金収入	2,125,197,000	6.2	2,257,071,551	6.8	△ 131,874,551	△ 6.2
10. その他の収入	984,045,000	2.9	702,114,165	2.1	281,930,835	28.7
11. 資金収入調整勘定	△ 2,722,202,000	△ 7.9	△ 2,951,779,982	△ 8.8	229,577,982	△ 8.4
<b>当年度収入合計</b>	<b>15,429,927,000</b>	<b>45.0</b>	<b>13,240,562,681</b>	<b>39.7</b>	<b>2,189,364,319</b>	<b>14.2</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>18,869,651,000</b>	<b>55.0</b>	<b>20,152,220,253</b>	<b>60.3</b>	<b>△ 1,282,569,253</b>	<b>△ 6.8</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>34,299,578,000</b>	<b>100.0</b>	<b>33,392,782,934</b>	<b>100.0</b>	<b>906,795,066</b>	<b>2.6</b>

科 目	予 算		決 算		差 異	
	額	構成比%	額	構成比%	額	差異比%
1. 人件費支出	7,310,623,000	21.3	7,161,587,863	21.4	149,035,137	2.0
2. 教育研究経費支出	2,498,988,000	7.3	2,188,852,103	6.6	310,135,897	12.4
3. 管理経費支出	678,947,000	2.0	537,580,856	1.6	141,366,144	20.8
4. 借入金等利息支出	61,722,000	0.2	14,870,947	0.0	46,851,053	75.9
5. 借入金等返済支出	290,680,000	0.8	122,540,000	0.5	168,140,000	57.8
6. 施設関係支出	3,338,743,000	9.7	1,207,208,265	3.6	2,131,534,735	63.8
7. 設備関係支出	569,627,000	1.7	369,328,536	1.1	200,298,464	35.2
8. 資産運用支出	4,805,000,000	14.0	4,816,219,760	14.4	△ 11,219,760	△ 0.2
9. その他の支出	373,076,000	1.1	429,084,077	1.3	△ 56,008,077	△ 15.0
10. 予備費	(0) 112,947,000	0.3			112,947,000	—
11. 資金支出調整勘定	△ 354,000,000	△ 1.0	△ 325,078,439	△ 1.0	△ 28,921,561	8.2
<b>当年度支出合計</b>	<b>19,686,353,000</b>	<b>57.4</b>	<b>16,522,193,968</b>	<b>49.5</b>	<b>3,164,159,032</b>	<b>16.1</b>
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>14,613,225,000</b>	<b>42.6</b>	<b>16,870,588,966</b>	<b>50.5</b>	<b>△ 2,257,363,966</b>	<b>△ 15.4</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>34,299,578,000</b>	<b>100.0</b>	<b>33,392,782,934</b>	<b>100.0</b>	<b>906,795,066</b>	<b>2.6</b>

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

## 2.消費収支決算総括表

(単位:円)

科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	決 算 額	帰属収 入比%	差 異 額	差異比%
1. 学生生徒等納付金	7,595,348,000	62.6	7,681,412,500	62.0	△ 86,064,500	△ 1.1
2. 手 数 料	94,110,000	0.8	84,614,180	0.7	9,495,820	10.1
3. 寄 付 金	26,400,000	0.2	102,915,305	0.8	△ 76,515,305	△ 289.8
4. 補 助 金	1,309,007,000	10.8	1,176,762,701	9.5	132,244,299	10.1
国庫補助金	1,008,580,000	8.3	879,076,000	7.1	129,504,000	12.8
学術研究振興資金	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	100.0
地方公共団体補助金	297,427,000	2.5	297,686,701	2.4	△ 259,701	△ 0.1
5. 資産運用収入	721,695,000	5.9	1,066,421,868	8.6	△ 344,726,868	△ 47.8
6. 事 業 収 入	2,104,201,000	17.3	1,794,023,922	14.5	310,177,078	14.7
7. 雑 収 入	292,126,000	2.4	480,861,800	3.9	△ 188,735,800	△ 64.6
帰属収入合計	12,142,887,000	100.0	12,387,012,276	100.0	△ 244,125,276	△ 2.0
基本金組入額合計	△ 1,235,255,000	△ 10.2	△ 728,650,628	△ 5.9	△ 506,604,372	41.0
消費収入の部合計	10,907,632,000	89.8	11,658,361,648	94.1	△ 750,729,648	△ 6.9

科 目	予 算		決 算		差 異			
	予 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	決 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	差 異 額	差異比%
1. 人 件 費	7,156,350,000	59.0	58.1	7,052,263,849	57.0	60.6	104,086,151	1.5
2. 教育研究経費	3,764,362,000	31.0	30.6	3,450,649,616	27.9	29.7	313,712,384	8.3
3. 管 理 経 費	887,740,000	7.3	7.2	746,609,844	6.0	6.4	141,130,156	15.9
4. 借入金等利息	61,722,000	0.5	0.5	14,870,947	0.1	0.1	46,851,053	75.9
5. 資産処分差額	328,424,000	2.7	2.7	362,941,252	2.9	3.1	△ 34,517,252	△ 10.5
6. 徴収不能引当金繰入額等	0	0.0	0.0	11,220,000	0.1	0.1	△ 11,220,000	—
7. 予 備 費	112,947,000 <sup>(0)</sup>	0.9	0.9				112,947,000	—
消費支出の部合計	12,311,545,000	101.4	100.0	11,638,555,508	94.0	100.0	672,989,492	5.5
当年度消費収入超過額	—			19,806,140				
当年度消費支出超過額	1,403,913,000			—				
前年度繰越消費収入超過額	1,960,509,000			3,141,097,338				
翌年度繰越消費収入超過額	556,596,000			3,160,903,478				

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入（帰属収入－基本金組入額）と消費支出の内容及び均衡状態をみるためのものである。

注(1) 寄付金には、現物寄付金 52,735,329 円を含む。

注(2) 人件費には、退職給与引当金繰入額 461,005,297 円を含む。

注(3) 教育研究経費には、減価償却額 1,261,717,961 円を含む。

注(4) 管理経費には、減価償却額 206,592,415 円を含む。

## 3. 貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	58,312,264,613	53,960,941,165	4,351,323,448
有 形 固 定 資 産	36,815,977,424	37,069,295,072	△ 253,317,648
土 地	12,157,633,546	12,022,347,354	135,286,192
建 物	16,625,770,720	17,745,693,723	△ 1,119,923,003
構 築 物	752,455,628	762,070,687	△ 9,615,059
教育研究用機器備品	1,996,728,735	2,234,173,269	△ 237,444,534
その他の機器備品	80,993,293	94,406,797	△ 13,413,504
図 書	4,273,759,214	4,192,898,314	80,860,900
その他の有形固定資産	928,636,288	17,704,928	910,931,360
その他の固定資産	21,496,287,189	16,891,646,093	4,604,641,096
流 動 資 産	17,507,193,954	20,595,123,588	△ 3,087,929,634
現 金 預 金	16,870,588,966	20,152,220,253	△ 3,281,631,287
その他の流動資産	636,604,988	442,903,335	193,701,653
資 産 の 部 合 計	75,819,458,567	74,556,064,753	1,263,393,814

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	4,833,316,841	4,207,660,855	625,655,986
長 期 借 入 金	1,541,880,000	806,900,000	734,980,000
その他の固定負債	3,291,436,841	3,400,760,855	△ 109,324,014
流 動 負 債	2,929,147,820	3,039,866,760	△ 110,718,940
返済期限が1年以内の長期借入金	150,020,000	107,540,000	42,480,000
その他の流動負債	2,779,127,820	2,932,326,760	△ 153,198,940
負 債 の 部 合 計	7,762,464,661	7,247,527,615	514,937,046

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	61,994,090,428	61,570,439,800	423,650,628
第 2 号 基 本 金	1,225,000,000	920,000,000	305,000,000
第 3 号 基 本 金	900,000,000	900,000,000	0
第 4 号 基 本 金	777,000,000	777,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	64,896,090,428	64,167,439,800	728,650,628

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,160,903,478	3,141,097,338	19,806,140
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,160,903,478	3,141,097,338	19,806,140
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	75,819,458,567	74,556,064,753	1,263,393,814

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表示するものである。

基本金は、学校法人が永続的維持に必要な資産を継続的に保持する為に、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額である。

第1号基本金は、固定資産の整備充実に要した金額である。

第2号基本金は、固定資産を将来取得するために組入れた金額である。

第3号基本金は、基金として保持し、運用するために組入れた金額である。

第4号基本金は、恒常的に保持する資金として組入れた金額である。

## 4.財産目録

平成20年3月31日

		(単位：円)	
I	資産総額		75,819,458,567
	内基本財産		47,574,784,709
	運用財産		28,244,673,858
II	負債総額		7,762,464,661
III	正味財産		68,056,993,906
1	資産		
	(1)基本財産		
	土地	129,736.75㎡	12,157,633,546
	建物	111,448.47㎡	16,625,770,720
	構築物	7	752,455,628
	図書	738,076冊	4,273,759,214
	教具・校具・備品	18,851点	2,085,715,316
	その他		11,679,450,285
	基本財産計		47,574,784,709
	(2)運用財産		
	現金預金		16,870,588,966
	その他		11,374,084,892
	運用財産計		28,244,673,858
	資産合計		75,819,458,567
2	負債		
	(1)固定負債		
	長期借入金		1,541,880,000
	その他		3,291,436,841
	固定負債計		4,833,316,841
	(2)流動負債		
	短期借入金		150,020,000
	その他		2,779,127,820
	流動負債計		2,929,147,820
	負債合計		7,762,464,661
3	借用財産		
	(1)校地	71,457.96㎡	—————

平成20年 5月27日

学校法人 総持学園  
理事会御中  
評議員会御中

監 事 村 田 恒 夫 ㊟  
監 事 上 村 映 雄 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人総持学園寄附行為第7条第2項に基づき同学園の平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人公認会計士菊原進氏及び原田章氏から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加え、精査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

### 独立監査人の監査報告書(写)

平成20年 5月27日

学校法人 総持学園  
理事会御中

公認会計士 菊原進事務所  
公認会計士 菊 原 進 ㊟  
原田公認会計士事務所  
公認会計士 原 田 章 ㊟

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人総持学園の平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人総持学園の平成20年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上